

令和7年度経済活性化に向けた人流データ活用事業システム利用等仕様書

1 事業年度

令和7年度

2 業務名称

経済活性化に向けた人流データ活用事業

3 契約期間

契約締結日（令和7年6月予定）から令和8年3月31日

4 業務内容

下記の条件をすべて満たした人流マーケティングツール及び人流可視化分析ツール（以下、併せて「人流データ分析サービス」という。）を本市へ提供するものとする。

（1）概要

市の観光施策などの企画立案の基礎資料とし、また、効果検証を行うため、特定の携帯通信事業者に依存しないマルチキャリア、または大手通信事業者のスマートフォンのGPS位置情報等から、性別、年代、居住地等、来街に関する属性データを活用し、滞在人口分析、来訪者の属性/ペルソナ分析、来訪者の居住地分析、動線分析を行う際の参考データとして活用する。

（2）構成

人流データ分析サービスについてはウェブアプリケーションとし、ログインはID、パスワード等で管理すること。なお、利用可能なIDは5以上とすること。

（3）人流マーケティングツールの機能

データ収集及び分析に関しては、以下の機能あるいは類似機能、追加機能等を含め提案を求めるものとする。なお、人口等のデータは、許諾を得たユーザーの位置情報の実数を基に算出した統計学的に有意な推計値とし、個人情報の秘匿処理及び少人数の秘匿処理を行うこと。また、データ取得間隔は、最短1分間である事が望ましい。

① 任意の地点・エリア指定機能

分析対象の地点やエリアを任意で指定できること。

② 以下の項目についてのデータ収集・分析ができること

- ・ 時間（月・週・日、時間帯別の推移、滞在時間等）
- ・ 属性（国籍、性別、年代等）
- ・ 滞在種別（居住者、勤務者、訪問者等）
- ・ 移動手段（公共交通機関、車、バイク、徒歩等）

③ ①②についての条件設定機能等が標準搭載されていること。また、本市により月・週・日等の条件指定によるデータ取得が随時可能であり、当該データはcsvまたはExcel形式で加工を可能とする出力ができること。

④ 分析結果については、グラフ、ランキング、分布状況など、わかりやすく表示できること。また、表示される分析結果は、PDF形式等で出力が可能であること。

なお、本市が取得するデータについて、過去何年まで遡ることが可能か提案時に明らかにすること。

（４）人流可視化分析ツール

上記①の任意の地点・エリアの人流を実際の物理的な空間での人流を検知するため、センサーやカメラ等を用いて可視化できるツールを提供できる機能、あるいは類似機能、追加機能等を含め提案を求めるものとする。

（５）人流データの分析等から取得したデータの外部提供

① 取得したデータを基にした資料は、外部発表（市からのプレスリリース、市HPへの掲載等）が可能であること。

② 本市の施策に必要な業務について外部委託した場合、その委託先に対して必要なデータの提供が可能であること。

③ 観光協会等の本市と連携し施策を実施する団体等に対して、必要なデータの提供が可能であること。

なお、外部公表及び提供を行うデータや資料に関しては、随時、市と受託事業者の協議の上、決定すること。

（６）サポート体制

必要に応じて操作・設定方法のレクチャー、製品情報等に関する機能的・技術的な質問に対して、電話・メール等にてサポートの対応すること。また、（３）①から④のデータ収集及び分析に際し、統計的な手法やデータ可視化技術を駆使して傾向を整理し、ツール等利用のサポートを行うこと。

５ その他

この仕様書に定めのない事項に関しては、甲乙協議のうえ決定する。